



# 平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高谷 康久  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 溝辺 裕 (TEL) 03-5575-2561  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年3月31日）

### (1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	1,247	—	118	—	141	—	84	—
24年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年9月期第2四半期 84百万円（—%） 24年9月期第2四半期 1百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	52.42	51.81
24年9月期第2四半期	—	—

（注）平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第2四半期の数値及び対前年四半期増減率については、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第2四半期	1,353	986	72.8	608.65
24年9月期	1,170	901	77.0	556.26

（参考）自己資本 25年9月期第2四半期 985百万円 24年9月期 900百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成25年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

## 3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,515	12.6	165	97.3	201	81.7	116	125.3	71.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期2Q	1,698,800株	24年9月期	1,698,800株
25年9月期2Q	80,147株	24年9月期	80,037株
25年9月期2Q	1,618,697株	24年9月期2Q	1,681,590株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政権交代に対する期待感から円安、株価上昇が進み、また復興特需を背景に緩やかながら回復の傾向が見られましたが、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとするアジア経済の停滞の影響等もあり、国内経済は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス(※)の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようなソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズはますます増加しております。さらに今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認してしまうトラブルが発生しております。これら、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務等の需要も増加しております。

#### 用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社は平成24年11月に、Google公式パートナーとしてGoogle+ページ運用総合支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」をリリースいたしました。「ソーシャルダッシュボード+」は、当社グループのノウハウを基に、公式パートナーのみ使用できるGoogle+API(Application Program Interface)機能を利用し、豊富な機能を搭載したGoogle+ページ運用支援ツールであり、Google+を利用又は検討されている企業だけでなく、広告代理店やコンサルティング会社、WEB制作会社等、クライアントのGoogle+のサポートをされている企業にも提供することが可能となり、競合他社との差別化を図りました。

また、公職選挙法改正によりインターネットを使った選挙運動が可能となり、政党や候補者・有権者はソーシャルWEBサービスを通じて選挙期間中に投票を呼び掛けることが可能となりました。この動きに合わせて、当社グループでは平成25年2月より「公職選挙法・選挙広告」に対応した風評調査・広告監視サービスの提供を開始いたしました。

さらに、当社グループは平成25年3月にマスターピース・グループ株式会社と協業し、中国・東南アジア向けソーシャルメディア運用業務サービスを開始いたしました。

ソーシャルメディアの運用支援と投稿監視に強みを持つ当社グループと、中国国内5拠点、タイ・バンコクと多くのオペレーターを擁するコンタクトセンターを持ち、現地でのカスタマーサポートの業務実績の豊富なマスターピース・グループ株式会社が協業することで、中国・東南アジア(ASEAN)にてソーシャルメディア運用を実施、もしくは実施を検討している企業に対して高品質な運用がよりスピーディに提供可能になりました。加えて、投稿監視システム「E-Trident」ならびにソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」の中国市場への展開を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,247,003千円、営業利益は118,652千円、経常利益は141,771千円、四半期純利益は84,854千円となりました。

当社グループは前年同四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、業績数値の比較は行っていません。また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

なお、クライアントのニーズが多様化していることや、各市場間の関係性が強くなりつつあることを考慮して、当社は平成24年10月1日付で組織変更を実施し、営業部門を統合することでワンストップでクライアントに合わせた最適な提案ができる体制を構築いたしました。

この組織変更に伴って、業務区分の見直しを行い、業務の種類を「ソーシャルサポート」、「ゲームサポート」、「アド・プロセス」と変更いたしました。

## ① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。主に企業によるFacebookページ公式アカウントの運用支援、ソーシャルメディアのリスクに対する対策セミナー、ソーシャルメディア上の顧客の声を拾い集め分析をするソーシャルリスニング業務が拡大しました。また、ソーシャルWEBサービス向けの次世代型運用システム「E-Trident」及びGoogle+ページ運用総合支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」によりサービスの付加価値を高めること、さらにマスターピース・グループ株式会社と協業し、中国・東南アジア向けソーシャルメディア運用業務サービスを開始したことによって、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指しました。

その結果、売上高は762,212千円となりました。

## ② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、多言語対応といった既存サービス領域の拡大に加え、AppleがiOS(※1)上で運営するApp StoreやGoogleが運営するAndroid(※2)携帯向けのアプリマーケットであるGoogle Play内で展開されるスマートフォンゲームが増加し、それらに同様のサービス提供することで新規顧客の獲得を目指しました。

その結果、売上高は361,947千円となりました。

## 用語説明

(※1) 米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOS(オペレーティングシステム)

(※2) 米国Google社のスマートフォン向けOS

## ③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指しました。

その結果、売上高は122,844千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は1,121,570千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が777,173千円、売掛金が273,264千円であります。

固定資産は、231,647千円となりました。主な内訳は、無形固定資産が153,822千円、投資その他の資産が43,776千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,353,218千円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、367,123千円となりました。主な内訳は、未払金が187,514千円あります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、986,095千円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の業績予想は平成25年2月5日公表時から変更なく、現時点で通期連結業績予想の修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,328	777,173
売掛金	264,102	273,264
仕掛品	1,938	3,980
前払費用	12,467	13,968
繰延税金資産	24,585	35,775
その他	15,472	17,408
流動資産合計	917,894	1,121,570
固定資産		
有形固定資産	38,474	34,048
無形固定資産		
のれん	28,392	25,350
ソフトウェア	140,189	126,576
ソフトウェア仮勘定	—	1,643
その他	251	251
無形固定資産合計	168,833	153,822
投資その他の資産	44,818	43,776
固定資産合計	252,126	231,647
資産合計	1,170,020	1,353,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420	4,556
未払金	179,081	187,514
未払費用	4,892	7,942
未払法人税等	4,523	71,701
未払消費税等	26,117	22,779
賞与引当金	31,427	51,767
その他	20,468	20,862
流動負債合計	268,931	367,123
負債合計	268,931	367,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	337,130	421,984
自己株式	△74,049	△74,166
株主資本合計	900,449	985,186
新株予約権	639	908
純資産合計	901,089	986,095
負債純資産合計	1,170,020	1,353,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,247,003
売上原価	896,815
売上総利益	350,188
販売費及び一般管理費	231,535
営業利益	118,652
営業外収益	
受取利息	54
補助金収入	23,029
その他	535
営業外収益合計	23,619
営業外費用	
為替差損	499
その他	1
営業外費用合計	500
経常利益	141,771
税金等調整前四半期純利益	141,771
法人税、住民税及び事業税	67,954
法人税等調整額	△11,037
法人税等合計	56,916
少数株主損益調整前四半期純利益	84,854
四半期純利益	84,854

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,854
四半期包括利益	84,854
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,854

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	141,771
減価償却費	22,986
のれん償却額	3,042
受取利息及び受取配当金	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△9,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,042
仕入債務の増減額(△は減少)	2,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,340
未払金の増減額(△は減少)	9,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,337
その他	△13,142
<b>小計</b>	<b>171,838</b>
利息及び配当金の受取額	54
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,158
無形固定資産の取得による支出	△4,483
その他	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,844
現金及び現金同等物の期首残高	599,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	777,173

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。